

厚生労働大臣 田村 憲久

(2) 別に厚生労働大臣が定める基準を満たしていること。

別表第11の1のイ中「778年度」を「784年度」に、「695年度」を「701年度」に、「661年度」を「666年度」に、「633年度」を「638年度」に、「596年度」を「601年度」に改め、同一のロ中「251年度」を「256年度」に、「579年度」を「587年度」に、「744年度」を「753年度」に改め、同一のハ中「778年度」を「784年度」に改め、同表を別表第10とする。

別表第12の一の中「72位」を「74位」に、「62位」を「66位」に、「629位」を「624位」に、「64位」を「69位」に、「56位」を「572位」に改め、同一の中「251位」を「253位」に、「573位」を「587位」に改め、同一の中「267位」を「270位」に、「160位」を「162位」に改め、同一の中「267位」を「270位」に、「160位」を「162位」に改め、同一の中「742位」を「748位」に改める。

別表第12の1注3中「第5条第13項」を「第5条第12項」に改め、同表の5の6の注中「指定認可生活援助及び第15の1の2の注6に規定する外部サービス利用指定共同生活援助」を「第15の1の注1に規定する指定認可生活援助」を「第15の1の注1に規定する指定認可生活援助」に改め、同表第12の8の注中「第13を1第12に改め、同表の6の注2中「一として」の下の「一ものとして」が誤りである」として訂正所収の「加え、同表を別表第1とする」。

別表第1の1のイ中「833年位」を「839年位」、「744年位」を「747年位」に、「711年位」を「716年位」に、「667年位」を「672年位」に、「631年位」を「635年位」に改め、同一のロ中「518年位」を「522年位」に、「462年位」を「465年位」に、「432年位」を「435年位」に、「421年位」を「424年位」に、「407年位」を「410年位」に改め、同表を別表第12とする。

別表第1の「イ」中「385単位」を「589単位」に「522単位」を「256単位」に「496単位」を「496単位」に「181単位」を「485単位」に「466単位」を「469単位」に改め、同一のロ中「534単位」を「420単位」に「477単位」を「481単位」に「444単位」を「447単位」に「433単位」を「438単位」に「420単位」を「423単位」に改める。

別表第14の一の注一中「身体の変態」を「変態の両方」に改め、同表を別表第13とすべし。
別表第15の一のイ中「355単位」を「589単位」と、「522単位」を「526単位」と、「490単位」を「494単位」と、「481単位」を「485単位」と、「466単位」を「469単位」と改め、同一のロ中「534単位」を「538単位」と、「477単位」を「481単位」と、「444単位」を「447単位」と、「433単位」を「438単位」と、「420単位」を「423単位」と改めろ。

別表第15の1の注1中、「*ウツクニニ*」を、「*ウツクニニ*」に改め、同表を別表第14とする。
別表第16を次のように改め、同表を別表第15とする。

第15 共同生活援助

1 共同生活援助費、ビズ費（1日につき）

4 共同生活援助費(入費)

(1) 区分6	645単位
(2) 区分5	528単位
(3) 区分4	419単位
(4) 区分3	383単位
(5) 区分2	294単位
(6) 区分1以下	257単位

□ 共同生活援助サービス費

ロ 共同生活援助サービス費用

(1) 区分 6	594 单位
(2) 区分 5	477 单位
(3) 区分 4	398 单位
(4) 区分 3	332 单位
(5) 区分 2	243 单位
(6) 区分 1 以下	211 单位

ハ 共同生活援助サービス費用

(1) 区分6	561单位
(2) 区分5	474单位
(3) 区分4	365单位
(4) 区分3	299单位
(5) 区分2	210单位
(6) 区分1以下	181单位

二 共同生活援助ステップアップ制

(1)	区分 6	6.9 单位
(2)	区分 5	5.38 单位
(3)	区分 4	4.79 单位
(4)	区分 3	4.13 单位
(5)	区分 2	3.24 单位
(6)	区分 1 以下	2.87 单位

經過內宅介紹利用型共同生活援助活動

イから身体障害者について、障害者（身体障害者福祉法）昭和24年法律第28号）第4条に規定する身体障害者については、65歳未満の者又は65歳に達する日の前日までに障害者福祉法（身体障害者福祉法）昭和24年法律第28号）第15条の1において同じ。）に対して、指定共同生活援助（指定障害福祉サービス）を行なった場合には、所定単位数を決定する。

2 イについては、指定障害福祉サービスと児童養育施設1棟、1号に掲げる世帯入（注3）において1世帯入（という。）が、常勤換算の方法で、利用者の数を4で除して得た数に1.1を置き加えたものを1と規定する指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービスと児童養育施設1棟に規定する指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。）において、指定共同生活援助を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

3. ロについては、世話人が、常勤援助方法で、利用者の数を5で除して得た数に1を配分されているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所（第2に規定する指定共同生活援助事業所を除く。）において、指定共同生活援助を行った場合に、障害支援区分に応じ、1口につき所定単位数を算定する。

4 ハについては、第2及び第3に規定する指定共同生活援助事業所又は経過的就労支援施設、指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス事業所）又は経過的就労支援施設、指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス事業所）以外の指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、障害支援区分に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

5 平成27年3月31日までの間、指定障害福祉サービスと児童福祉法第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者に対し、指定共同生活援助を行った場合にあつては、イからハまでのほか、次のとおり、次の場合に応じ、1日につき所定単位数を算定する。

(1) 注2に規定する指定共同生活援助事業所の場合

イ	×分6	434単位
ロ	区分5	388単位
ハ	×分4	336単位
ニ	(2) 注3に規定する指定共同生活援助事業所の場合	
一	区分6	383単位
二	×分5	337単位
三	区分4	305単位

- (3) 注4に規定する指定共同生活援助事業所の場合
- | | |
|---------|-------|
| (イ) 区分6 | 330単位 |
| (ロ) 区分5 | 304単位 |
| (ハ) 区分4 | 272単位 |
- 6 二については、一時的に体験的な指定共同生活援助の利用が必要と認められる者に對し、指定共同生活援助（1回当たり連続30日以内のものに限る。）を提供した場合に、障害支援区分に応じ、年50日以内に限り、1日につき所定単位数を算定する。
- 7 ホについては、経過措置介護利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助を行った場合に、平成27年3月31日までの間、1日につき所定単位数を算定する。
- 8 イからホまでに掲げる共同生活援助サービス費（注5に規定する場合を含む。）の算定に当たっては、イからホまでの間は次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合に、ホに規定する共同生活援助計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 100分の95
- (3) 共同生活計画（指定障害福祉サービス基準第207条に規定する共同生活計画）をいう。
(4)及び(5)において同じ。）の入居定員が8人以上である場合 100分の95
- (4) 共同生活計画の入居定員が21人以上である場合 100分の93
- (5) 本府の運営が行われている共同生活計画の入居定員（指定障害福祉サービス基準第210条第2項に規定するサナサイト型住宅に係る入居定員を含む。）の合計数が21人以上である場合 100分の93
- 9 利用者が共同生活援助以外の障害福祉サービスを受けている間（介護介護を受けている間（注5の適用を受けている間）及び重度訪問介護を受けている間（注5の適用を受けている間）又はホの経過措置介護利用型共同生活援助サービス費を受けている間に限る。）を除く。）は、共同生活援助サービス費は、算定しない。
- 10の2 外部サービス利用型共同生活援助サービス費（1日につき）
- | | |
|---------------------------|-------|
| イ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(1) | 257単位 |
| ロ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(2) | 211単位 |
| ハ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(3) | 181単位 |
| ニ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(4) | 120単位 |
| ホ 外部サービス利用型共同生活援助サービス費(5) | 287単位 |
- 注1 イからホまでの間については、障害者に對し、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第213条の4第1項に規定する外部サービス（指定障害福祉サービス基準第213条の2に規定する基本サービス）をいう。以下同じ。）を行った場合に、所定単位数を算定する。
- 2 イについては、指定障害福祉サービス基準第213条の4第1項第1号に掲げる世帯員（注3及び注4において「世帯員」という。）が、常勤換算方法で、利用者の数を4で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、基本サービス費を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。

- 3 ロについては、世帯員が、常勤換算方法で、利用者の数を5で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（注2に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所を除く。）において、基本サービス費を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 4 ハについては、世帯員が、常勤換算方法で、利用者の数を6で除して得た数以上配置されているものとして都道府県知事に届け出た外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（注2及び注3に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所を除く。）において、基本サービス費を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 5 二については、注2から注4までに定める以外の外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（地域社会における共生の実現に向けて新たな障害者保護施設施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律）の施行に伴う関係法令の整備等に関する法令（平成25年厚生労働省令第124号）附則第4条の規定の適用を受ける外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に限る。）において、基本サービス費を行った場合に、1日につき所定単位数を算定する。
- 6 ホについては、一時的に体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助（指定障害福祉サービス基準第213条の2に規定する外部サービス（1回当たり連続30日以内のものと同じ。）の利用が必要と認められる者に對し、基本サービス（1回当たり連続30日以内のものに限る。）を提供した場合に、年50日以内に限り、1日につき所定単位数を算定する。
- 7 イからホまでに掲げる外部サービス利用型共同生活援助サービス費の算定に当たっては、次の(1)から(5)までのいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乘じて得た数を算定する。
- (1) 従業者の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合 別に厚生労働大臣が定める割合
- (2) 基本サービス費の提供に当たって、指定障害福祉サービス基準第213条の12において準用する指定障害福祉サービス基準第58条の規定に従い、外部サービス利用型共同生活援助計画（指定障害福祉サービス基準第213条の12において準用する指定障害福祉サービス基準第58条第1項に規定する外部サービス利用型共同生活援助計画をいう。以下同じ。）が作成されていない場合 100分の95
- (3) 共同生活計画（指定障害福祉サービス基準第213条の3に規定する共同生活計画）をいう。(4)において同じ。）の入居定員が8人以上である場合 100分の90
- (4) 共同生活計画の入居定員が21人以上である場合 100分の87
- 8 利用者が外部サービス利用型指定共同生活援助以外の障害福祉サービスを受けている間は、外部サービス利用型共同生活援助サービス費は、算定しない。
- 9 受託介護サービス費
- | | |
|-------------------------|-------|
| イ 所定時間15分未満の場合 | 99単位 |
| ロ 所定時間15分以上130分未満の場合 | 199単位 |
| ハ 所定時間130分以上1時間30分未満の場合 | 271単位 |
| ニ 所定時間1時間30分以上の場合 | 580単位 |
- 注1 所定時間1時間30分以上の場合 580単位に所定時間1時間30分から計算して所要時間が15分を増すごとに30単位を加算した単位数
- 注2 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の利用者が（メ分2以上に該当する利用者に限る。）に對して、受託居宅介護サービス事業所の従業者が受託居宅介護サービス（指定障害福祉サービス基準第213条の2に規定する受託居宅介護サービス）をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に受託した時間ではなく、外部サービス利用型指定共同生活援助の提供時間市において、外部サービス利用型共同生活援助計画に位置付けられた内容の受託介護サービス費を行うものとして算定する。

1の4 福祉専門職員配置等加算	
イ 福祉専門職員配置等加算(1)	7単位
ロ 福祉専門職員配置等加算(2)	4単位
注1 イについては、指定障害福祉サービス事業第206条第1項若しくは第213条の4第1項の規定により置くべき世居人又は指定障害福祉サービス事業第208条第1項の規定により置くべき生活支援員(注2において「世居人等」という。)として活動で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。	
2 ロについては、次の1又は2のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、この場合において、イの福祉専門職員配置等加算(1)を算定している場合は、算定しない。	
1) 世居人等として配置されている従業者のうち、常勤で配置されている従業者の割合が100分の75以上であること。	
2) 世居人等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事している従業者の割合が100分の30以上であること。	
1の5 夜間支援等体制加算(1)	
イ 夜間及び深夜の時間帯において、世居人又は生活支援員等が支援を行う利用者(以下この1の5において「夜間支援対象利用者」という。)が4人以下	338単位
(2) 夜間支援対象利用者が5人	269単位
(3) 夜間支援対象利用者が6人	224単位
(4) 夜間支援対象利用者が7人	192単位
(5) 夜間支援対象利用者が8人以上10人以下	149単位
(6) 夜間支援対象利用者が11人以上13人以下	112単位
(7) 夜間支援対象利用者が14人以上16人以下	90単位
(8) 夜間支援対象利用者が17人以上20人以下	75単位
(9) 夜間支援対象利用者が21人以上30人以下(夜間支援対象利用者が同一の共同生活援助を行う住戸(以下「共同生活住戸」という。)に入居している場合に限る。)	54単位
ロ 夜間支援等体制加算(2)	
(1) 夜間支援対象利用者が4人以下	112単位
(2) 夜間支援対象利用者が5人	90単位
(3) 夜間支援対象利用者が6人	75単位
(4) 夜間支援対象利用者が7人	64単位
(5) 夜間支援対象利用者が8人以上10人以下	50単位
(6) 夜間支援対象利用者が11人以上13人以下	37単位
(7) 夜間支援対象利用者が14人以上16人以下	30単位
(8) 夜間支援対象利用者が17人以上20人以下	25単位
(9) 夜間支援対象利用者が21人以上30人以下(夜間支援対象利用者が同一の共同生活住戸に入居している場合に限る。)	18単位

ハ 夜間支援等体制加算(2)	10単位
注1 イについては、夜間を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて必要ないかなるの支援を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活援助事業所を除く。)	
又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に及び、1日につき所定単位数を加算する。	
2 ロについては、宿直を行う夜間支援従事者を配置し、利用者に対して夜間及び深夜の時間帯を通じて、定時的な居室の巡回や緊急時の支援等を提供できる体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に及び、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(1)の算定対象となる利用者については、算定しない。	
3 ハについては、夜間及び深夜の時間帯を通じて、利用者には病状の急変その他の緊急の事態が生じた時に、利用者の呼び出し等に速やかに対応できるよう、常時の連絡体制又は災害体制を確保しているものとして都道府県知事が認めた指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、夜間支援対象利用者の数に及び、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(1)又はロの夜間支援等体制加算(2)の算定対象となる利用者については、算定しない。	
1の6 近慮障害者支援加算	75単位
注 第8の注1に規定する利用者の支援の度合いに相当する支援の度合いにある者(指定障害福祉サービス基準別則第18条の2第1項又は第2項の規定の適用を受ける利用者を除く。)	
イ 以上である指定共同生活援助事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活援助事業所を除く。)	
ロ において、指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助を行った場合に、指定共同生活援助を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イの夜間支援等体制加算(1)又はロの夜間支援等体制加算(2)の算定対象となる利用者については、算定しない。	
1の7 日中支援加算	
イ 日中支援加算(1)	
(1) 昼間の時間帯において、世居人又は生活支援員等が支援を行う利用者(以下この1の7において「日中支援対象利用者」という。)が1人の場合	539単位
(2) 日中支援対象利用者が2人以上の場合	270単位
ロ 日中支援加算(2)	
(1) 日中支援対象利用者が1人の場合	539単位
① 区分4から区分6まで	270単位
② 区分3以下	270単位
(2) 日中支援対象利用者が2人以上の場合	270単位
① 区分4から区分6まで	539単位
② 区分3以下	270単位
注1 イについては、指定共同生活援助事業所(経過的居宅介護利用型指定共同生活援助事業所を除く。注2において同じ。)	
又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所が、高齢又は重度の障害者(65歳以上又は障害支援区分4以上の障害者という。)であって日中を共同生活住戸の外で過ごすことが困難であると認められる利用者に対して、共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、日中に支援を行った場合に、日中支援対象利用者の数に及び、1日につき所定単位数を加算する。ただし、指定共同生活援助事業所にあつては、日曜日、土曜日又は国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日に支援を行った場合については、算定しない。	

2 ロについては、指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所が、生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援に係る支給決定を受けている利用者又は就労している利用者から身柄の状況等により当該障害福祉サービス等を利用することができないときに、当該利用者に対して日中に支援を行った場合であって、当該支援を行った日が1月につき2日を超える場合に、当該2日を超える期間について、1日につき所定単位数を加算する。

2 自立生活支援加算 500単位

注 居宅における単身等での生活が可能であると見込まれる利用者（利用期間が1月を超えると見込まれる利用者に限る。）の退居に先立って、指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の従業員が、当該利用者に対して、退居後の生活について相談援助を行い、かつ当該利用者が退居後に生活する居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して退居後の障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスについて相談援助及び連絡調整を行った場合に、入居中1回を限度として所定単位数を加算し、当該利用者の退居後30日以内に当該利用者の居宅を訪問し、当該利用者及びその家族等に対して相談援助を行った場合には、退居後1回を限度として、所定単位数を加算する。ただし、当該利用者が、退居後に他の社会福祉施設に入所する場合等にあつては、加算しない。

3 入院時支援特別加算

イ 当該月における入院期間（入院の初日及び最終日を除く。ロ及びリにおいて同じ。）の日数の合計が3日以上7日未満の場合 561単位

ロ 当該月における入院期間の日数の合計が7日以上の場合 1,122単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所（当該指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。）への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス第208条又は第213条の4の規定により指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合には、1月に1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定する。

3の2 長期入院時支援特別加算

イ 指定共同生活援助事業所の場合 122単位

ロ 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所又は経過的居宅介護利用型指定共同生活援助事業所の場合 76単位

注 家族等から入院に係る支援を受けることが困難な利用者が病院又は診療所（当該指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。）への入院を要した場合に、指定障害福祉サービス第208条又は第213条の4の規定により指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき従業者のうちいずれかの職種の者が、共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、当該利用者が入院している病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整及び被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合には、1月の入院期間（入院の初日及び最終日を除く。）の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間（継続して入院している者にあつては、入院した初日から起算して3月に限る。）について、1日につき所定単位数を加算する。ただし、3の入院時支援特別加算が算定される日は、算定しない。

4 帰宅時支援加算

イ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。ロ及びリにおいて同じ。）の日数の合計が3日以上7日未満の場合 181単位

ロ 当該月における家族等の居宅等における外泊期間の日数の合計が7日以上の場合 374単位

注 利用者が共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1月に1回を限度として、外泊期間の日数の合計に応じ、所定単位数を算定する。

5 長期在宅時支援加算

イ 指定共同生活援助事業所の場合 40単位

ロ 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所又は経過的居宅介護利用型指定共同生活援助事業所の場合 25単位

注 利用者が共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき家族等の居宅等において外泊した場合に、1月の外泊期間（外泊の初日及び最終日を除く。）の日数が2日を超える場合に、当該日数を超える期間について、1日につき所定単位数を加算する（継続して外泊している者にあつては、外泊した初日から起算して3月に限る。）。ただし、4の帰宅時支援加算が算定される期間は、算定しない。

6 地域生活移行個別支援特別加算 670単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定共同生活援助事業者又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業者が、厚生労働大臣が定める者に対して、特別な支援に対応した共同生活援助計画又は外部サービス利用型共同生活援助計画に基づき、地域で生活するために必要な相談援助や個別の支援等を行った場合に、当該利用者に對し、3年以内（医療観察法に基づき通院援助の延長を行った場合にあつては、当該延長期間が終了するまで）の期間（他の指定障害福祉サービスを行う事業所及び指定障害者支援施設等において地域生活移行個別支援特別加算を算定した期間を含む。）において、1日につき所定単位数を加算する。

7 医療連携体制加算

イ 医療連携体制加算(イ) 500単位

ロ 医療連携体制加算(ロ) 250単位

ハ 医療連携体制加算(ハ) 500単位

ニ 医療連携体制加算(ニ) 100単位

ホ 医療連携体制加算(ホ) 30単位

注 1 イについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。

2 ロについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が2以上の利用者に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた利用者に対し、1回の訪問につき8名を限度とし、1日につき所定単位数を加算する。ただし、精神科訪問看護・指導料等の算定対象となる利用者については、算定しない。

3 ハについては、医療機関等との連携により、看護職員を指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者に研修等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算する。

4 ニについては、医療吸引等が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、喀痰吸引等を行った場合に、1日につき所定単位数を加算する。ただし、イ又はロを算定している場合にあつては、算定しない。

第一の二の三中「及びケアホーム（共同生活介護を行う住居をいう。以下同じ。）」を削る。
第二の二中「ケアホーム」を削り、「ケアホーム等」を「グループホーム等」に改める。

別表第三の三中、「共同生活介護」を削り、同二の表中「共同生活援助」を「共同生活介護」に改め、又はケアホーム一及び一又は共同生活介護一を削り、ケアホーム等をグループホーム等に改める。

第五 指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるものの一部を次のように改正する。

第一条第五号に「であつて常時介護を要する障害者等」を「又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であつて常時介護を要するもの」に改め、二家事の卜に「当該障害者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護」を加え、「別表第四」を「別表第五」に改め、同条第六号中「別表第五又は別表第六」を「別表第六又は別表第七」に改め、同条第七号中「別表第七」を「別表第八」に改める。

別表第三の実習の項中「障害程度区分一」を「障害支援区分一」に改める。

別表第七を別表第八とする。

別表第六の註中「別表第五」を「別表第六」に改め、同表を別表第七とし、別表第五を別表第六とし、別表第四の次に次の一表を加える。

別表第五（第五号関係）

区分	科目	時間数	備考
講義	強度行動障害がある者の基本的理解に関する講義	二・五	
演習	強度行動障害に関する制度及び支援技術の基礎的な知識に関する講義 基本的な情報収集と記録等の共有に関する実習	三・五 一	
合計	行動障害がある者の固有のコミュニケーションの理解に関する実習 行動障害の背景にある特性の理解に関する実習	二・五 二・五	

第六 厚生労働大臣が定める平均障害程度区分の算定方法の一部を次のように改正する

題名及び本文中「平均障害程度区分」を「平均障害文援区分」に改める。

本文中「第二百七十一条並びに第四百八十四条において準用する同令第二十二、条及び第百四十、条」を「第二百七十一条において準用する同令第四百七十条の二」に、及び「障害程度区分」を「及び障害文援区分」に、「福井県区分」に於ける三戸を兼設せしむる兼設及び重併の三戸等に準ずるを令（平成8年厚生労働省令第40号）第2条第2号を「福井文援区分」に於ける市町村特待給による特待及び平均の基準時に関する省令（平成26年厚生労働省令第5号）第1条第3号」に「同条第3号」を「同条第4号」に、「同条第4号」を「同条第5号」に、「同条第5号」を「同条第6号」に、「同条第6号」を「同条第7号」に改める。

第七 厚生労働大臣が定める基準（平成十八年厚生労働省告示第五百四十三号）の一部を次のように改正する。

第一号イの⑨中「障害程度区分二を一障害支援区分一に改め、第二十五号を削り、第二十四号中行動関連項目について、別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の〇点の欄から２点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が八以上であること」を「第二十四の規定を準用する。」に改め、回号を第二十五号とし、第二十二号を第二十四号とし、第十三号から第二十二号までを一番号ずつ繰り下げ、第二十二号イの⑨中「障害程度区分二を一障害支援区分一に改め、第二十五号を削り、第二十四号中

区分」を「障害支援区分」に改め、同号を第十二号とし、第十一号中「障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第四十号）第一条第一項に規定する障害程度区分認定調査の結果に基づき、同令別表第二第一の認定調査票（以下「認定調査票」という。）における調査項目中6、3イ、6、4イ、7のツ及び7のナから7のフまでの行動に関する調査項目並びにてんかん発作の頻度（以下「行動関連項目」という。）について、別表第二に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の0点の欄から2点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が八点以上であることを「第四号の規定を準用する」に改め、同号を第十二号とし、第十号を第十一号とし、第九号を第十号とし、第八号イの9中「障害程度区分」を「障害支援区分」に改め、同号を第九号とし、第五号を第六号とし、第六号を第七号とし、第七号を第八号とし、第四号イの四中「障害程度区分」を「障害支援区分」に改め、同号を第五号とし、第三号の次に次の一号を加える。

四 介護給付費等単位数表第2の1の重度訪問介護サービスの注1の②の厚生労働大臣が定める基準

障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第五号）第一条第一項に規定する障害支援区分認定調査の結果に基づき、同令別表第一における調査項目中「コミュニケーション」「説明の理解」「大声・奇声を出す」「異食行動」「多動・行動停止」「不安定な行動」「白らを傷つける行為」「他人を傷つける行為」「不適切な行為」「突発的な行動」及び「過食・反すう等」並びに「てんかん発作の頻度（以下「行動関連項目」という。）について、別表第三に掲げる行動関連項目の欄の区分に応じ、その行動関連項目が見られる頻度等をそれぞれ同表の〇点の欄から２点の欄までに当てはめて算出した点数の合計が十点以上であること。

第二十六号を削り、第二十七号中「第10の14」を「第9の14」に改め、同号を第二十六号とし、第二十八号中「第10の15」を「第9の15」に改め、同号を第二十七号とし、第二十九号中「第11の9」を「第10の9」に改め、同号を第二十八号とし、第三十号中「第11の10」を「第10の10」に改め、同号を第二十九号とし、第三十一号中「第12の13」を「第11の13」に改め、同号を第三十号とし、第三十二号中「第12の14」を「第11の14」に改め、同号を第三十一号とし、第三十三号中「第13の13」を「第12の13」に、「第13の1」を「第12の1」に改め、同号を第三十二号とし、第三十四号中「第13の16」を「第12の16」に改め、同号を第三十三号とし、第三十五号中「第13の17」を「第12の17」に改め、同号を第三十四号とし、第三十六号中「第13の13」を「第12の13」に、「第14の11」を「第13の11」に、「第15の12」を「第14の12」に、「第14の11」を「第13の11」に、「第15の12」を「第14の12」に改め、同号を第三十五号とし、第三十七号中「第14の15」を「第13の15」に改め、同号を第三十六号とし、第三十八号中「第14の16」を「第13の16」に改め、同号を第三十七号とし、第三十九号中「第15の17」を「第14の17」に改め、同号を第三十八号とし、第四十号中「第15の18」を「第14の18」に改め、同号を第三十九号とし、第四十一号中「第16の9」を「第15の9」に改め、同号を第四十号とし、第四十二号中「第16の10」を「第15の10」に改め、同号を第四十一号とする。別表第二を次のように改める。

行動関連項目	0点	1点	2点
コミュニケーション シヨン	1. 日常生活に支障がない	2. 特定の者であればコミュニケーションできる	4. 独自の方法でコミュニケーションできる
		3. 会話以外の方法でコミュニケーションできる	5. コミュニケーションできない

説明の理解	1. 理解できる	2. 理解できない	3. 理解できないか判断できない
大声・奇声を出す	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
異食行動	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
多動・行動停止	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
不安定な行動	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
自らを傷つける行為	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
他人を傷つける行為	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
不適切な行為	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
突発的な行動	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
過食・反社会性	1. 支援が必要	2. 希に支援が必要	3. 月に1回以上の支援が必要
てんかん	1. 年に1回以上	2. 月に1回以上	3. 週に1回以上

第八 指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等（平成十八年厚生労働省告示第五百四十四号）の一部を次のように改正する。

第一号イの②中「共同生活介護」を削り、同号へ中「第二百二十七条又は第二百七条を」「第二百七条又は第二百七条の二」に「指定共同生活介護又は指定共同生活援助」を「指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助」に、「第二百二十八条第一項又は第二百八条第一項」を第

二百八条第一項又は第二百八条の四第一項に「指定共同生活介護事業所又は指定共同生活援助事業所」を「指定共同生活援助事業所又は外部サービス利用型指定共同生活援助事業所」に改め、ただし書を削る。

第九 食事の提供に要する費用、光熱水費及び居室の提供に要する費用に係る利用料等に関する指針（平成十八年厚生労働省告示第五百四十五号）の一部を次のように改正する。

第一号ロ中「第五十五条第二十二項」を「第五十五条第二十一項」に改める。

第十 指定重度障害者等包括支援の提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成十八年厚生労働省告示第五百四十七号）の二、部を次のように改正する。

第二号中「自身の状態」を「支援の度合」に改める。

第十一 厚生労働大臣が定める者（平成十八年厚生労働省告示第五百四十八号）を次のように改正する。

第七号中「第八号」を「第七号」に改める。

第九号イ中「別表第五」を「別表第六」に改める。

第十二 厚生労働大臣が定める利用者の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合（平成十八年厚生労働省告示第五百五十号）を次のように改正する。

第四号を削り、第五号中「第十の二」を「第九の二」に改め、同号を第四号とし、第六号中「第十一の二」を「第十の二」に改め、同号を第五号とし、第七号中「第十二の二」を「第十一の二」に改め、同号を第六号とし、第八号中「第十三の二」を「第十二の二」に改め、同号を第七号とし、第九号中「第十四の二」を「第十三の二」に改め、同号を第八号とし、第十号中「第十五の二」を「第十四の二」に改め、同号を第九号とし、第十一号中「第十六の二」を「第十五の二」に改め、同号の表中「世話人」の下に「生活支援員」を加え、同号を第十号とする。

第十号の次に次の一号を加える。

十一 介護給付費等単位数表第十五の二の外部サービス利用型共同生活援助サービス費の注7の①の厚生労働大臣が定める従業者の員数の基準及び所定単位数に乘じる割合

外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第二百十三条の四第一項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所をいう）の従業者の員数が次の表の上欄に掲げる員数の基準に該当する場合については、所定単位数に乘じる割合を同表の下欄に掲げるところによるものとする。

厚生労働大臣が定める従業者の員数の基準	厚生労働大臣が定める所定単位数に乘じる割合
指定障害福祉サービス基準の規定により、外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき世話人又はサービス管理責任者の員数を満たしていないこと。	百分の七十

第十二 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第二百七十一条並びに第二百八十四条において準用する同令第二十二條及び第二百四十四條に規定する厚生労働大臣が定める者等（平成十八年厚生労働省告示第五百五十三号）を次のように改正する。

題名を次のように改正する。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準第二百八十四条において準用する同令第二百七十一条に規定する厚生労働大臣が定める者等

第一号中「第二百七十一条並びに」を削り、「第二百八条及び第二百四十四条」を「第二百七十一条に改める。

第四号中「第十の二」を「第九の二」に改める。

第十四 厚生労働大臣が定める者（平成十八年厚生労働省告示第五百五十六号）の一部を次のように改正する。

第五号中「第10の1」を「第9の1」に改める。

第九号中「第9の8の注、第10の11の注2、第12の5の9」を「第9の11の注2、第11の5の9」に、「第16の6」を「第15の6」に改める。

第十号中「第11の1」を「第10の1」に改める。

第十五 障害児に係る厚生労働大臣が定める区分（平成十八年厚生労働省告示第五百七十一号）の一部を次のように改正する。

本文中「の障害の程度」を「に必要とされる支援の度合」に、「定める程度」を「定める支援の度合」に、「認める程度」を「認める支援の度合」に改める。

第一号及び第二号中「とする程度」を「とする場合における支援の度合」に、「有する程度」を「有する場合における支援の度合」に改める。

第三号中「しない程度」を「しない場合の支援の度合」に、「する程度」を「する場合における支援の度合」に改める。

第十六 独立行政法人福祉医療機構法施行令第二十条第四号の二に規定する厚生労働大臣が定めるサービス（平成十八年厚生労働省告示第五百八十五号）の一部を次のように改正する。

本文中「同条第十三項」を「同条第十四項」に、「同条第十四項」を「同条第十三項」に、「同条第十五項」を「同条第十四項」に改める。

第十七 特掲診療料の施設基準等（平成二十年厚生労働省告示第六十三号）の一部を次のように改正する。

第四の四の四の四中「同令第二百二十八条に規定する指定共同生活介護事業者」を削り、「及び同令第二百八条に規定する指定共同生活援助事業者」を「同令第二百八条に規定する指定共同生活援助事業者及び同令第二百三十二条の四に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業者」に改め、同四の四の四中「第五項」を「第五項第二十四項」に、「同条第二十六項」を「同条第二十五項」に、「同条第二十七項」を「同条第二十六項」に改める。

第十八 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第十七条第二号に規定する厚生労働大臣が定める者（平成二十二年厚生労働省告示第七十七号）の一部を次のように改正する。

第二号中「第12の8」を「第11の8」に、「第13の8」を「第12の8」に改める。

第十九 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令第二十一条第一項第二号の規定に基づき共同生活居住費の基準費用額として厚生労働大臣が定める費用の額（平成二十三年厚生労働省告示第三百五十四号）の一部を次のように改正する。

題名及び本文中「共同生活居住費」を「居住費」に改める。

第二十 次に掲げる告示の規定中「第五条第十二項」を「第五条第十一項」に改める。

一 指定障害児相談支援の提供に当たるとして厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第二百二十五号）第一号ロロ

一 障害児通所支援又は障害児入所支援の提供の管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの（平成二十四年厚生労働省告示第二百三十号）第一号イロ

第二十一 独立行政法人福祉医療機構法施行令第二十条第四号に規定する厚生労働大臣が定めるサービス（平成二十四年厚生労働省告示第三百二十八号）の一部を次のように改正する。

本文中「同条第十項の共同生活介護」を削り、「同条第十三項」を「同条第十二項」に、「同条第十四項」を「同条第十三項」に、「同条第十五項」を「同条第十四項」に、「同条第十六項」を「同条第十五項」に改める。

○厚生労働省告示第四百十四号
地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成二十四年法律第五十一号）の一部の施行に伴い、並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十三号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第二百二十五号）及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第五百三十九号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める単位の単価（平成十八年厚生労働省告示第五百三十九号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

第一号の表を次のように改める。

地域区分		サービス種類	制 合
一級地	二級地		
就労継続支援	就労継続支援	サービス種類	千分の千九十四
自立訓練	自立訓練		千分の千九十七
就労移行支援	就労移行支援		千分の千九十九
居宅介護	居宅介護		
重度訪問介護	重度訪問介護		
同行支援	同行支援		
行動支援	行動支援		
短期入所	短期入所		
重度障害者等包括支援	重度障害者等包括支援		
計画相談支援	計画相談支援		
生活介護	生活介護		
施設入所支援	施設入所支援		
共同生活援助	共同生活援助		
就労継続支援	就労継続支援		千分の千七十八
自立訓練	自立訓練		千分の千八十一
就労移行支援	就労移行支援		千分の千八十三
居宅介護	居宅介護		
重度訪問介護	重度訪問介護		
同行支援	同行支援		
行動支援	行動支援		
短期入所	短期入所		
重度障害者等包括支援	重度障害者等包括支援		
計画相談支援	計画相談支援		
生活介護	生活介護		千分の千八十四
施設入所支援	施設入所支援		千分の千九十一
共同生活援助	共同生活援助		千分の千百十

[illegible]

七級地	六級地		短期人所 重度障害者等包括支援 地域相談支援 計画相談支援	
			生活介護	千分の千六十九
			施設入所支援	千分の千七十四
			共同生活援助	千分の千九十
			就労継続支援	千分の千六十
			自立訓練	千分の千六十二
			就労移行支援	
			居宅介護	千分の千六十三
			重度訪問介護	
			同行支援	
七級地			行動支援	
			短期人所	
			重度障害者等包括支援	
			地域相談支援	
			計画相談支援	
			生活介護	千分の千六十四
			施設入所支援	千分の千六十九
			共同生活援助	千分の千八十四
			就労継続支援	千分の千五十七
			自立訓練	千分の千五十九
			就労移行支援	
			居宅介護	千分の千六十
			重度訪問介護	
			同行支援	
			行動支援	
			短期人所	
			重度障害者等包括支援	
			地域相談支援	
			計画相談支援	
			生活介護	千分の千六十一
			施設入所支援	千分の千六十六
			共同生活援助	千分の千八十

八級地		九級地		十級地	
就労継続支援	千分の千五十六	就労継続支援	千分の千五十三	就労継続支援	千分の千四十七
自立訓練		自立訓練		自立訓練	
就労移行支援	千分の千五十八	就労移行支援		就労移行支援	千分の千四十九
居宅介護		居宅介護		居宅介護	
重度訪問介護	千分の千五十九	重度訪問介護		重度訪問介護	
同行支援		同行支援		同行支援	
行動支援		行動支援		行動支援	
生活介護		生活介護		生活介護	
短期入所		短期入所		短期入所	
重度障害者等包括支援		重度障害者等包括支援		重度障害者等包括支援	
地域相談支援		地域相談支援		地域相談支援	
計画相談支援		計画相談支援		計画相談支援	
生活介護		生活介護		生活介護	
施設入所支援		施設入所支援		施設入所支援	
共同生活援助		共同生活援助		共同生活援助	
就労継続支援		就労継続支援		就労継続支援	
自立訓練		自立訓練		自立訓練	
就労移行支援		就労移行支援		就労移行支援	
居宅介護		居宅介護		居宅介護	
重度訪問介護		重度訪問介護		重度訪問介護	
同行支援		同行支援		同行支援	
行動支援		行動支援		行動支援	

十一級地	生活介護	
	短期入所	
	重度障害者等包括支援	
	地域相談支援	
	計画相談支援	
	施設入所支援	千分の千五十四
	共同生活援助	千分の千六十六
	就労継続支援	千分の千四十二
	自立訓練	千分の千四十四
	就労移行支援	千分の千四十五
	居宅介護	
十二級地	重度訪問介護	
	同行支援	
	行動支援	
	短期入所	
	重度障害者等包括支援	
	地域相談支援	
	計画相談支援	
	生活介護	千分の千四十六
	施設入所支援	千分の千五十
	共同生活援助	千分の千六十
	就労継続支援	千分の千四十
	自立訓練	千分の千四十一
	就労移行支援	
	居宅介護	千分の千四十二
	重度訪問介護	
	同行支援	
	行動支援	
	短期入所	
	重度障害者等包括支援	
	地域相談支援	
	計画相談支援	
	生活介護	千分の千四十三
	施設入所支援	千分の千四十六
	共同生活援助	千分の千五十六

[illegible]

十九級地	その他	
居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 生活介護 短期入所 重度障害者等包括支援 地域相談支援 計画相談支援 施設入所支援 共同生活援助	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 生活介護 短期入所 重度障害者等包括支援 施設入所支援 自立訓練 就労移行支援 就労継続支援	千分の千十四 千分の千十五 千分の千十八 千分の千四 千分の千五 千分の千六 千分の千

第二号の表を次のように改める。

地域区分	都道府県	地 域
一級地	東京都	特別区
二級地	東京都	武蔵野市、町田市、国分寺市、国立市、狛江市、多摩市、稲城市、西東京市
	神奈川県	鎌倉市
	大阪府	大阪市、守口市
	兵庫県	芦屋市
三級地	埼玉県	和光市
	東京都	福生市、清瀬市
	神奈川県	厚木市
	大阪府	門真市
四級地	東京都	八王子市、立川市、府中市、調布市
	神奈川県	横浜市、川崎市
	愛知県	名古屋
	大阪府	吹田市、高槻市、寝屋川市、箕面市
五級地	兵庫県	西宮市、宝塚市
	茨城県	取手市
	千葉県	成田市、印西市
六級地	埼玉県	さいたま市
	大阪府	高石市
七級地	東京都	三鷹市、小金井市
	神奈川県	横須賀市
	京都府	京都市
	大阪府	堺市、豊中市、池田市、枚方市、茨木市、八尾市、東大阪市
	兵庫県	神戸市、尼崎市
八級地	茨城県	つくば市
	埼玉県	志木市
	千葉県	船橋市、浦安市
	東京都	昭島市、小平市、日野市
	神奈川県	海老名市

九級地	千葉県	千葉県、袖ヶ浦市
	愛知県	刈谷市、豊田市
	奈良県	天理市
	福岡県	福岡市
十級地	千葉県	市川市、松戸市、習志野市、四街道市
	東京都	青梅市、東村山市、東久留米市、あきる野市
	神奈川県	相模原市、藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、座間市、綾瀬市
	滋賀県	大津市
	大阪府	大東市、摂津市
	奈良県	奈良市、大和郡山市
	広島県	広島市、府中町
十一級地	茨城県	水戸市、土浦市、石岡市、守谷市
	埼玉県	鶴ヶ島市
	千葉県	富津市
	東京都	羽村市、日の出町、檜原村
	神奈川県	愛川町
	愛知県	豊明市
	三重県	鈴鹿市
	滋賀県	草津市
	大阪府	島本町
	奈良県	川西町
十二級地	神奈川県	逗子市
	大阪府	岸和田市、忠岡町
十三級地	神奈川県	葉山町
	大阪府	泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、和泉市
	兵庫県	伊丹市
十四級地	宮城県	仙台市
	埼玉県	川越市、川口市、所沢市、狭山市、越谷市、蕨市、戸田市、朝霞市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
	千葉県	柏市、八千代市

十六級地	福岡県	北九州市	平塚市、伊勢原市、寒川町
十七級地	北海道	札幌市	静岡市
	東京都	草加市	静岡県
	神奈川県	東大和市、武蔵村山市	宇治市
	愛知県	小田原市、三浦市	松原市、羽曳野市、藤井寺市
	京都府	岡崎市	川西市
	大阪府	向日市、長岡京市	日立市、古河市、牛久市、ひたちなか市、那珂市、大洗町、東海村、阿見町
	兵庫県		宇都宮市
	奈良県	大和高田市、橿原市、御所市	行田市、飯能市、加須市、東松山市、羽生市、入間市、三郷市
	和歌山県		千葉市、茂原市、佐倉市、市原市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、白井市、長柄町、長南町
	滋賀県	守山市、栗東市、野洲市	奥多摩町
	三重県	津市、四日市市	秦野市、山北町、清川村
	京都府	亀岡市、城陽市、八幡市、京田辺市、南丹市、久御山町、宇治田原町	甲府市
	大阪府	河内長野市、大阪狭山市、豊能町、千早赤阪村	沼津市、御殿場市
	兵庫県	三田市、猪名川町	瀬戸市、碧南市、西尾市、大府市、知多市、尾張旭市、長久手市
	奈良県	大和高田市、橿原市、御所市	
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		
	奈良県		
	和歌山県		
	滋賀県		
	三重県		
	京都府		
	大阪府		
	兵庫県		

十八級地																																											
大阪府	柏原市、四條畷市、交野市	兵庫県	姫路市、明石市	奈良県	生駒市	和歌山県	和歌山市	岡山県	岡山市	福岡県	飯塚市	長崎県	長崎市	宮城県	名取市、多賀城市、村田町、七ヶ浜町、利府町	茨城県	結城市、龍ヶ崎市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、稲敷市、利根町	栃木県	栃木市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、さくら市、下野市、壬生町、野木町	群馬県	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、みどり市、榛東村、玉村町、千代田町、大泉町	埼玉県	熊谷市、春日部市、鴻巣市、深谷市、上尾市、桶川市、久喜市、八潮市、蓮田市、坂戸市、幸手市、日高市、吉川市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、宮代町、白岡町、杉戸町、松伏町	千葉県	野田市、東金市、流山市、八街市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、大網白里町	東京都	瑞穂町	神奈川県	二宮町、中井町、大井町、箱根町	富山県	富山市、南砺市	石川県	金沢市	福井県	福井市	長野県	長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、大町市、下諏訪町、筑北村	岐阜県	岐阜市、大垣市、高山市、多治見市、関市、羽島市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、瑞穂市、海津市、岐南町、笠松町、坂祝町	静岡県	浜松市、三島市、富士宮市、島田市、富士市、静岡市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、裾野市、湖西市、函南町、清水町、長泉町、小山町、川根本町、森町	愛知県	豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、安城市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、知立市、高浜市、岩倉市、口高市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町、蟹江町、飛鳥村、阿久比町、東浦町、幸田町

三重県	桑名市、名張市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曽岬町、東員町、朝日町、川越町
滋賀県	彦根市、長浜市、米原市、多賀町、高島市、甲賀市
京都府	木津川市、井手町、笠置町、精華町、南山城村
大阪府	泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町、太子町、河南町
兵庫県	加古川市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市、稲美町、播磨町
奈良県	桜井市、五條市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、田原本町、曽爾村、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、古野町
和歌山県	橋本市、紀の川市、岩出市、かつらぎ町
広島県	呉市、廿日市市、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町
山口県	岩国市、周南市
香川県	高松市
福岡県	筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、福津市、糸島市、那珂川町、宇美町、志免町、須恵町、久山町、粕屋町
佐賀県	佐賀市
北海道	小樽市
静岡県	熱海市、伊東市
山口県	下関市（旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町及び旧豊北町の区域を除く）
福岡県	久留米市（旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧二階町の区域を除く）
その他	一級地から十九級地まで以外の地域

備考 この表の下欄に掲げる地域は、平成二十四年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響を受けるものでない。

○厚生労働省告示第四百五十五号

児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十三号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成二十四年厚生労働省告示第百二十八号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

十六級地									十五級地				十四級地		十三級地		十二級地		十一級地										
神奈川県	千葉県	埼玉県	栃木県	茨城県	兵庫県	大阪府	京都府	静岡県	神奈川県	千葉県		埼玉県	宮城県	兵庫県	大阪府	神奈川県	大阪府	東京都		滋賀県	三重県	愛知県	千葉県	埼玉県	茨城県	広島県	奈良県	大阪府	滋賀県
秦野市	茂原市、佐倉市、市原市、白井市	行田市、飯能市、加須市、東松山市、入間市、三郷市	宇都宮市	日立市、古河市、牛久市、ひたちなか市	川西市	羽曳野市、藤井寺市	宇治市	静岡市	平塚市、伊勢原市、寒川町	柏市	川越市、川口市、所沢市、狭山市、越谷市、蕨市、戸田市、鳩ヶ谷市、朝霞市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	仙台市	伊丹市	泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、和泉市	葉山町	松原市	東大和市	岸和田市、忠岡町	草津市	鈴鹿市	豊明市	宮津市	鶴ヶ島市	水戸市、土浦市、守谷市	広島市、府中町	奈良市、大和郡山市	大東市、摂津市	大津市	

十九級地		十八級地												十七級地		十六級地												
石川縣	富山縣	千葉縣	埼玉縣	群馬縣	栃木縣	茨城縣	宮城縣	長崎縣	岡山縣	和歌山縣	兵庫縣	大阪府	京都府	愛知縣	神奈川縣	東京都	埼玉縣	北海道	福岡縣	奈良縣	兵庫縣	大阪府	京都府	滋賀縣	三重縣	愛知縣	靜岡縣	山梨縣
金沢市	富山市	野田市、東金市、流山市、八街市、酒々井町、栄町	熊谷市、春日部市、鴻巣市、上尾市、久喜市、坂戸市、鳩山町、北川辺町、栗橋町、杉戸町	前橋市、高崎市、太田市	鹿沼市、小山市、大田原市	龍ヶ崎市、筑西市	名取市、多賀城市	長崎市	岡山市	和歌山市	姫路市、明石市	柏原市、四條畷市、交野市	向口市、長岡京市	岡崎市	小田原市、三浦市	武蔵村山市	草加市	札幌市	北九州市	大和高田市、橿原市	三田市	河内長野市、大阪狭山市	亀岡市、京田辺市	守山市、栗東市	津市、四日市市	瀬戸市、碧南市、西尾市、大府市、知多市	沼津市、御殿場市	甲府市

その他	府県	全ての都道
	一級地から二十級地まで以外の地域	
二十級地	福井県	福井市
	長野県	長野市、松本市、諏訪市
	岐阜県	岐阜市、大垣市、多治見市、美濃加茂市
	静岡県	浜松市、三島市、富士宮市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、袋井市
	愛知県	豊橋市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、安城市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、東海市、知立市、愛西市、弥富市、豊山町、三好町
	三重県	桑名市、名張市、伊賀市
	滋賀県	彦根市、長浜市
	京都府	木津町
	大阪府	泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、太子町
	兵庫県	加古川市、三木市
	奈良県	桜井市、香芝市、宇陀市、斑鳩町、王寺町
	和歌山県	橋本市
	広島県	廿日市市、海田町、坂町
	山口県	周南市
	香川県	高松市
	福岡県	筑紫野市、春日市、太宰府市、前原市、福津市、宇美町、粕屋町
北海道	小樽市	
	熱海市、伊東市	
	生駒市	
	下関市（旧菊川町、旧豊田町、旧豊浦町及び旧豊北町の区域を除く。）	
山口県	久留米市（旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀬町の区域を除く。）	
	飯塚市（旧筑穂町、旧穂波町、旧庄内町及び旧瀬田町の区域を除く。）	
福岡県		

備考 この表の下欄に掲げる地域は、平成十八年四月一日において当該地域に係る名称によって示された区域をいい、その後における当該名称又は当該区域の変更によって影響されるものでない。

○厚生労働省告示第百四十六号

公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十二号）の一部の施行に伴い、並びに国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）第七條及び第八條第二項の規定に基づき、国民年金法施行令第七條及び第八條第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める国民年金の保険料を前納する場合の期間及び納付すべき額（平成二十一年厚生労働省告示第五百三十号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月二日から適用する。

厚生労働大臣 田村 憲久

平成二十六年三月三十一日

第一条中第十一号を第十二号とし、第十号を第十一号とし、第九号の次に次の一号を加える。

十 保険料及び付加保険料を前納しようとする場合において、第一号及び第二号に定める期間内に法第八十九條第二項の規定による申出に係る期間が終了するに至るときは、第一号及び第二号の規定にかかわらず、保険料を前納しようとする日の属する月から、当該期間が終了する月までの期間

第二条に次の一項を加える。

4 平成二十七年二月までの間に法第八十九條第二項の規定による申出に係る期間が終了する被保険者が、当該期間が終了する月までの全ての期間の保険料を前納する場合（第七條第三項に規定する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第九に定める額とする。

「別表第十一項中「別表第九」を「別表第十一」に改め、同条第二項中「別表第十一又は別表第十一」を「別表第十一又は別表第十二」に改め、同条第三項中「別表第十二又は別表第十三」を「別表第十三又は別表第十四」に改める。

第四条第一項中「別表第十四」を「別表第十五」に改め、同条第二項中「別表第十五又は別表第十六」を「別表第十六又は別表第十七」に改め、同条第三項中「別表第十七又は別表第十八」を「別表第十八又は別表第十九」に改める。

第五条第一項中「別表第十九」を「別表第二十」に改め、同条第二項中「別表第二十又は別表第二十一」を「別表第二十一又は別表第二十二」に改め、同条第三項中「別表第二十二又は別表第二十三」を「別表第二十三又は別表第二十四」に改める。

第六条第一項中「別表第二十四又は別表第二十五」を「別表第二十五又は別表第二十六」に改め、同条第二項中「別表第二十六」を「別表第二十七」に改め、同条第三項中「別表第二十七から別表第二十九まで」を「別表第二十八から別表第三十まで」に改め、同条の次に次の一項を加える。

4 平成二十七年二月までの間に法第八十九條第二項の規定による申出に係る期間が終了する被保険者が、当該期間が終了する月までの全ての期間の付加保険料を前納する場合（第八條第三項に規定する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第三十一に定める額とする。

第七条第一項中「別表第三十から別表第三十二まで」を「別表第三十二から別表第三十四まで」に改め、同条第二項中「別表第三十三から別表第三十七まで」を「別表第三十五から別表第三十九まで」に改め、同条第三項中「別表第三十八」を「別表第四十二」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 平成二十八年二月までの間に法第八十九條第二項の規定による申出に係る期間が終了する被保険者が、当該期間が終了する月までの全ての期間の保険料を口座振替により前納する場合に納付すべき額は、別表第四十に定める額とする。

第八条第一項中「別表第三十九から別表第四十一まで」を「別表第四十一から別表第四十四まで」に改め、同条第二項中「別表第四十二から別表第四十四まで」を「別表第四十五から別表第四十七まで」に改め、同条第三項中「別表第四十五」を「別表第四十九」に改め、同項を同条第四項とし、同条第二項の次に次の一項を加える。

3 平成二十八年二月までの間に法第八十九條第二項の規定による申出に係る期間が終了する被保険者が、当該期間が終了する月までの全ての期間の付加保険料を口座振替により前納する場合に納付すべき額は、別表第四十八に定める額とする。

長崎県の項中、旧同郡鹿町町一の下に、高島一を加え、平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで一を平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで一に改める。

一日から平成二十七年三月三十一日まで一に改める。

三月三十一日まで」を平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで」に改める、

町の区域に属するものを削り平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日までを平成

「舊曾於郡輝北町の区域に隕る」 出水市(村

中龍町の領市「平戊二十五年四月一日から平戊二十六年三月三十一日まで」を「平戊二十六年四月一日から平戊二十七年三月三十一日まで」に改める

○厚生労働省告示第百八十三号

する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（平成二十五年厚生労働省令第二百二十四号）

（厚生労働省令第五号）の施行に伴い、並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため

める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等（平成十八年厚生労働省告示第五百三十号）の

現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成二十四年法律

改正前の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十

働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等の規定の適用については、同告示の

厚生労働省令第五号。以下「区分省令」という。）第一条第七号一とあるのは「障害程度区分に係る市

（省令第五号）による改正前の障害程度区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する

号」とあるのは「第二条第五号」と、「第一条第四号」

は「第一条」号とする。

第二号中「心身の状態」を「支援の度合」に改め、「共同生活援助」の下に「障害者の日常生活及び

管に關するは、薄（平成十八年厚生労働省令第百七十一号）以上指定障害福祉サービス基準」という。

第二号の「三、四」単位を「二、六」単位に改め、同一の「三、八」単位

程度、区分する市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成十八年厚生労働省令第

四十号一を障害支援区分に係る市町村審査会による審査及び判定の基準等に関する省令(平成二十六年厚生労働省令第五号一に、第三条第六号一を、第七条一に、四四、〇七〇単位一を、四四、

一三〇単位に改め、同法の第三十二条第四号を第二十五条に二四八〇単位

単位を二九八九〇単位に改め、同ハの之中一三五六〇単位を一三六〇〇単位に

第13の1」を「第14の1」に改め、同(3)の「中二四

「位」に改め、同(3)の「中」一一二五六〇単位」を一一二六〇〇単位」に改め、同(3)の「中」一一二

「第5の1」の共同生活費（以下「共同生活費」と称す）を、同山の「中」「三」、

支援するを目的とする。去申こは、若くは指定章者届止サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平

「共同生活介護サービス費」を「共同生活援助サービス費」に改め、可¹のa中

○単位に改め、司3のc中「七、四四〇単位」を「七、四六〇単位」に改め、司4の三中「共計生

め、同4の四中「第9の1の共同生活介護サービス費のホの経過的居宅介護利用型共同生活介護サ―

ス費のホの経過的居宅介護利用型共同生活援助サービス費（以下「経過的居宅介護利用型共同生活援助

中二一、〇七〇単位を二一、一一〇単位に改め、同四のc中一九、〇〇〇単位を一九、〇

的居宅介護利用型共同生活介護サービス費一を経過的居宅介護利用型共同生活援助サービス費に、

三〇〇単位に改め、同(1)の(三)中二二、四五〇単位を二二、五五〇単位に改め、同(1)の(三)中

五九〇単位に改め、同①の⑤中二五、九四〇単位を二六、〇一〇単位に改め、同②の②

九、一三〇単位に改め、同③の(二)中一五、八一〇単位を一五、八八〇単位に改め、同③の

六〇〇単位に改め、同3の(五)中「七、四九〇単位」を「七、五二〇単位」に改め、同3の(六)中「二

生活援助サービス費」に改め、同(4)の二「一」経過的居宅介護利用型共同生活介護サービス費」を

六六〇の単位に改め、同の百中二、四四〇の単位を二、四七〇の単位に改め、同の百中六

改め、同社の三十三組最良居室介護利用型共同生活介護サービス「実」を、経産省居室介護利用型共同生活介護サービス費に改め、同号木の三十三組、九四〇単位一を「二五、〇二〇」単位一に改

[illegible]

地 域 区 分	割 合
厚生労働大臣が定める一単位の単価（平成十八年厚生労働省告示第五百二十九号）の第一号の表の上欄（以下「地域区分欄」という）に掲げる一級地	千分の千九十九
地域区分欄に掲げる二級地	千分の千八十三
地域区分欄に掲げる三級地	千分の千七十二
地域区分欄に掲げる四級地	千分の千六十九
地域区分欄に掲げる五級地	千分の千六十八
地域区分欄に掲げる六級地	千分の千六十三
地域区分欄に掲げる七級地	千分の千六十
地域区分欄に掲げる八級地	千分の千五十九

別表を次のように改める。

同法の附則二「区分」の下に(区分省令第条第三号に掲げる区分)をいう。以下同じ。を加え、六
二九〇単位」を「六、三三〇単位」に改め、同法の附則一「区分」の下に(区分省令第一條第二号に掲
掲げる区分)をいう。以下同じ。を加え、「五、五四〇単位」を「五、五七〇単位」に改め、同法の附
則中「一、四八〇単位」を「一一、五四〇単位」に改め、同法の附則二「区分」の下に(区分省令第一條第二号に掲
一二三、二〇〇単位」に改め、同法の附則一「五、三四〇単位」を「五、四三〇単位」に改め、同
法の附則三「九、五九〇単位」を「九、六四〇単位」に改め、同法の附則四「五、一〇〇単位」を「五、
一一〇単位」に改め、同法の附則五「三、四七〇単位」を「三、四八〇単位」に改め、同法の附則六「二、
六八〇単位」を「二、六九〇単位」に改め、同法の附則七「八、六二〇単位」を「八、六六〇単位」に
改め、同法の附則八「一九、四四〇単位」を「一九、五四〇単位」に改め、同法の附則九「経過期的居宅介
護利用型共同生活介護サービス費を算定される者」を「経過期的居宅介護利用型共同生活援助サビ
ス費を算定される者(区分に該当する者を除く)」に改め、同法の附則十「九、七六〇単位」を「九、
八一〇単位」に改め、同法の附則十一「六、五一〇単位」を「六、五四〇単位」に改め、同法の附則十二「四、
六六〇単位」を「四、六八〇単位」に改め、同法の附則十三「六、九〇〇単位」を「三、七二〇単位」に
改め、同法の附則十四「共同生活介護サービス費の」を「共同生活援助サービス費の」に、「共同生活介護サー
ビス費又は」を「共同生活援助サービス費又は」に、「第16の1の共同生活援助サービス費」を「第15
の1の2の外都サービス利用型共同生活援助サービス費」に、「一一、一一〇単位」を「一一、二二〇単位」
に改め、同法の附則十五「共同生活介護サービス費」を「共同生活援助サービス費」に改め、同法の附則十六「心
身の状態」を「支援の度合い」に改め、同法の附則十七「一一、九二〇単位」を「一一、九八〇単位」に改
め、同法の附則十八「六、六六〇単位」を「八、七〇〇単位」に改め、同法の附則十九「一六、七七〇単位」を
「一六、八〇〇単位」に改め、同法の附則二十「心身の状態」を「支援の度合い」に改め、同法の附則二十一「三、
〇九〇単位」に改め、同法の附則二十二「心身の状態」を「支援の度合い」に改め、同法の附則二十三「二、
〇〇単位」を「二、〇五〇単位」に改め、同法の附則二十四「二、二六〇単位」を「二、二九〇単位」に改
め、同法の附則二十五「三、三三〇単位」を「五、三四〇単位」に改め、同法の附則二十六「共同生活介護サー
ビス費」を「共同生活援助サービス費」に改め、同法の附則二十七「八、四四〇単位」を「八、四四〇単位」に
改め、同法の附則二十八「五、一四〇単位」を「五、一六〇単位」に改め、同法の附則二十九「三、二五〇単位」
を「三、二六〇単位」に改め、同法の附則三十「一一、二七〇単位」を「一一、三三〇単位」に改め、
同法の附則三十一「共同生活介護サービス費を算定される者(ト及びチに掲げる者を除く)」及び経過期的居宅
介護利用型共同生活介護サービス費」を「共同生活援助サービス費を算定される者(ト及びチに掲げ
る者を除く)」及び経過期的居宅介護利用型共同生活援助サービス費」に、「三、〇九〇単位」を「三、一
〇〇単位」に改める。

地域区分欄に掲げる九級地	千分の千五百四十
地域区分欄に掲げる十級地	千分の千五十
地域区分欄に掲げる十一級地	千分の千四十五
地域区分欄に掲げる十二級地	千分の千四十二
地域区分欄に掲げる十三級地	千分の千三十六
地域区分欄に掲げる十四級地	千分の千三十二
地域区分欄に掲げる十五級地	千分の千二十七
地域区分欄に掲げる十六級地	千分の千二十三
地域区分欄に掲げる十七級地	千分の千十八
地域区分欄に掲げる十八級地	千分の千十四
地域区分欄に掲げる十九級地	千分の千五
地域区分欄に掲げるその他	千分の千

○厚生労働省告示第百八十四号

地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（平成二十五年厚生労働省令第百二十四号）の施行に伴い、及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五〇二二三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定める施設基準（平成十八年厚生労働省告示第五〇二二三号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

第二号のイの(中)「病院」の下に、(以下「病院」という。))を加え、同号ロの(中)「医療法第一条の五第一項に規定する」を削り、「同条第二項」を「医療法第一条の五第二項」に改め、診療所の下に、(以下「診療所」という。))を加え、同号ハの(中)「医療法第一条の五第三項に規定する」及び「同条第二項に規定する」を削る。

第二号の二を削る。

第三号イ中「第10の1」を「第9の1」に改め、同号ロ中「第10の2」を「第9の2」に、「第10の1」を「第9の1」に改め、同号ハ中「第10の1」を「第9の1」に改め、同ハのロ中「医療観察法」を「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成十五年法律第10号）（以下「医療観察法」という。）」に、「刑事施設」を「刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成十七年法律第五十号）第三条に規定する刑事施設（以下「刑事施設」という。）」に、「少年院」を「少年院法（昭和二十三年法律第百六十九号）第一条に規定する少年院（以下「少年院」という。）」に改め、同ハのロ中「保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センター」を「更生保護法（平成十九年法律第八十八号）第二十九条に規定する保護観察所（以下「保護観察所」という。）」、更生保護事業法（平成七年法律第八十六号）第二条第七項に規定する更生保護施設（以下「更生保護施設」という。）」、医療観察法第二条第三項に規定する指定医療機関（以下「指定医療機関」という。）又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第百二十三号）第六条第二項に規定する精神保健福祉センター（以下「精神保健福祉センター」という。）」に改める。

第四号中「第12の1の3」を「第11の1の3」に、「第12の5」を「第11の5」に、「第12の5の9」を「第11の5の9」に、「第12の8」を「第11の8」に改める。

第五号中「第13の9」を「第12の9」に、「第13の1」を「第12の1」に改める。
第五号の二中「第14の1」を「第13の1」に改める。

第六号イ中「第15の1」を「第14の1」に改め、同号ロ中「第15の14」を「第14の14」に改める。

第七号を次のように改める。

七 指定共同生活援助の施設基準

介護給付費等単位数表第15の6の地域生活移行個別支援特別加算を算定すべき指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基幹第二百八条第二項に規定する指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ）の施設基準

(1) 指定障害福祉サービスは、薄第二百八条の規定により指定共同生活援助事業所に置くべき世話人又は生活支援員に加え、介護給付費等単位数表第15の6の注に規定する別に厚生労働大臣が定める者に対する適切な支援を行うために必要な数の世話人又は生活支援員を配置することが可能であること。

(2) 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者が配置されるとともに、介護給付費等単位数表第15の6の注に規定する別に厚生労働大臣が定める者に対する支援について、当該資格を有する者による指導体制が整えられていること。

(3) 指定共同生活援助中業所の従業者に對し、医療観察法第四十二條第一項第二号若しくは第五條第一項第二号に規定する入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に關する研修が年一回以上行われていること。

④ 保護観察所、更生保護施設、指定医療機関又は精神保健福祉センターその他の関係機関との協力体制が整えられていること。

口 介護給付費等単位数表第15の7のホの医療連携体制加算(Ⅴ)(第8号口において「医療連携体制加算(Ⅴ)」という)を算定すべき介護給付費等単位数表第15の7の注5に規定する指定共同生活援助事業所の施設基準

(1) 当該指定共同生活援助事業所の職員として、又は病院若しくは診療所若しくは障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則(平成十八年厚生労働省令第十九号)第五十七条第三項に規定する訪問看護ステーション等(以下「訪問看護ステーション等」という。)との連携により、看護師を一名以上確保していること。

(2) 看護師により二十四時間連絡できる体制を確保していること

(3) 重度化した場合の対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

第七号の次に次の一号を加える。

八 外部サービス利用型指定共同生活援助の施設基準

介護給付費等単位数表第15の6の地域生活移行個別支援特別加算を算定すべき外部サービス利用型指定共同生活援助事業所（指定障害福祉サービス基準第二百一十三条の四第一項に規定する外部サービス利用型指定共同生活援助事業所をいう。以下同じ。）の施設基準

(1) 指定障害福祉サービス基準第二百十二条の四の規定により外部サービス利用型指定共同生活援助事業所に置くべき世話人に加え、介護給付費等単位数表第15の6の注に規定する別に厚生労働大臣が定める者に対する適切な支援を行うために必要な数の世話人を配置することが可能であること。

(2) 社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者が配置されるところに、介護給付費等単位数表第15の6の注に規定する別に厚生労働大臣が定める者に対する支援について、当該資格を有する者による指導体制が整えられていること。

(3) 外部サービス利用型指定共同生活援助事業所の従業者に対し、医療観察法第四十二条第一項第二号若しくは第五十、条第一項第二号に規定する入院によらない医療を受けている者又は刑事施設若しくは少年院を釈放された障害者の支援に関する研修が年一回以上行われていること。

保護観察所、更生保護施設、力体制が整えられていること。

指定医療機関又は精神保健福祉センターその他の関係機関との協

医師連携体制(計算)を算定すべき介護給付算等単位数表第1の7の注5に規定する外割サ
ビス利用指定共同生活援助事業所の施設基準
当該事業所が、生活利用指定共同生活援助事業所の職員として、又は研究
医療支援施設(以下「医療支援施設」という。)に勤務する医師、看護師、

しくは訪問看護ステーション等との連携により、看護師を一名以上確保していること。
看護師により二十四時間連絡できる体制を確保していること。

(3) 重度化した場合の対応に係る指針を定め、入居の際に、入居者又はその家族等に対して、当該指針の内容を説明し、同意を得ていること。

○厚生労働省告示第百八十五号

地域社会における共生の実現に向けて新たな障害者保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律（平成二十四年法律第五十一号）の一部の施行に伴い、地域社会における共生の実現に向けて新たな障害者保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十三号）の規定に基づき、厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数等（平成十八年厚生労働省告示第五百五十二号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月二十一日

第一号のイの中「七百九十三単位」を「七百九十九単位」に改め、同イのロ中「七百七十一単位」を「七百七十七単位」に改め、同号のロ中「八百八十二単位」を「八百八十九単位」に、第五條第二十二項を「第五條第二十一項」に改め、同号のハ中「共同生活介護」を「共同生活援助（指定障害福祉サービス基準第二十七条に規定する指定共同生活援助に限る。）」に、九百五十一単位を一を九百五十八単位に改める。

○厚生労働省告示第百八十六号

五の四第三項第二号の規定（これらの五の十三第三項第一号及び第二号の五の十三第三項第二号の規定を同法第二十一条の五の十三第三項第一号及び第二号の規定に替へて読み替へて適用する場合を含む）に基づき、児童福祉法に基づき指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十二号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 町村 憲久

同々の箇中「848単位」を「864単位」に改め、同一の箇中「791単位」を「797単位」に改め、同一の箇中「770単位」を「776単位」に改め、同一の箇中「750単位」を「756単位」に改め、同一の箇中「729単位」を「735単位」に改め、同一の箇中の「1,206単位」を「1,215単位」に改め、同一の箇中の「1,061単位」を「1,069単位」に改め、同一の箇中の「976単位」を「983単位」に改め、同一の箇中の「889単位」を「896単位」に改め、同一の箇中の「1,138単位」を「1,147単位」に改め、同一の箇中の「865単位」を「870単位」に改め、同一の箇中の「789単位」を「795単位」に改め、同一の箇中の「616単位」を「622単位」に改め、同一の箇中の「745単位」を「755単位」に改め、同一の箇中の「363単位」を「366単位」に改め、同一の箇中の「1,587単位」を「1,599単位」に改め、同一の箇中の「813単位」を「819単位」に改め、同一の箇中の「694単位」に改め、同一の注文中「774単位」を「776単位」に改め、

別表第2の一のイ中「329単位」を「332単位」に改め、同一のロ中「440単位」を「443単位」に改め、

別表第2の一のイ中「329単位」を「332単位」に改め、同一のロ中「440単位」を「443単位」に改め、

[illegible]

改め、同一の注6中「700坪位」を「703坪位」に改め、同一の注7中「1,000坪位」を「1,004坪位」に改める。

○厚生労働省告示第百九十号

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第二十四条の二十六第二項の規定に基づき、児童福祉法に基づき指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成二十四年厚生労働省告示第百二十六号）の一部を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

別表の一のイ中「1,600円」を「1,600円」に改め、同一のロ中「1,300円」を「1,300円」に改める。

○厚生労働省告示第百九十一号

国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号）第九十条第一項、第九十条の二第二項から第三項まで及び第九十条の三第一項並びに国民年金法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第百四号）附則第十九条第二項の規定に基づき、国民年金法第九十条第一項等の規定に基づき厚生労働大臣が指定する期間（平成二十一年厚生労働省告示第百二十九号）を次のように改正し、平成二十六年四月一日から適用する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

本文を次のように改める。

第一条 国民年金法第九十条第一項及び第九十条の二第二項から第三項まで並びに国民年金法等の一部を改正する法律附則第十九条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する期間は、これらの規定に基づく申請のあった日の属する月の二年二月（国民年金法第九十一条に規定する保険料の納期限に係る月であつて、当該納期限から二年を経過したものを除く）前月の月から当該申請のあった日の属する年の翌年六月（当該申請のあった日の属する月が一月から六月までである場合にあっては、当該申請のあった日の属する年の六月）までの期間のうち必要と認める期間とする。

第二条 国民年金法第九十条の三第二項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する期間は、同項の規定に基づく申請のあった日の属する月の二年二月（同法第九十一条に規定する保険料の納期限に係る月であつて、当該納期限から二年を経過したものを除く）前月の月から当該申請のあった日の属する年の翌年三月（当該申請のあった日の属する月が一月から三月までである場合にあっては、当該申請のあった日の属する年の三月）までの期間のうち必要と認める期間とする。

○厚生労働省告示第百九十二号

国民年金法施行令（昭和三十四年政令第百八十四号）第十条第三項の規定に基づき、国民年金の保険料を追納する場合に納付すべき額を次のように定め、平成二十六年四月一日から適用することとしたので、同項の規定に基づき告示する。

平成二十六年三月三十一日

厚生労働大臣 田村 憲久

国民年金の保険料を追納する場合に納付すべき額

一 平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの間に、平成十六年四月から平成二十四年三月までの各月分に係る国民年金法（昭和三十四年法律第百四十一号。以下「法」という。）第八十九条、第九十条第一項、第九十条の三第一項並びに国民年金法等の一部を改正する法律（平成十六年法律第百四号）附則第十九条第一項及び第二項の規定により納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（平成二十六年四月に平成二十四年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第一の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

二 平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの間に、平成十八年七月から平成二十四年三月までの各月分に係る法第九十条の二第二項の規定によりその四分の三につき納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（平成二十六年四月に平成二十四年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第二の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

三 平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの間に、平成十六年四月から平成二十四年三月までの各月分に係る法第九十条の二第二項の規定によりその半額につき納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（平成二十六年四月に平成二十四年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第三の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

四 平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの間に、平成十八年七月から平成二十四年三月までの各月分に係る法第九十条の二第二項の規定によりその四分の一につき納付することを要しないものとされた保険料を追納する場合（平成二十六年四月に平成二十四年三月分に係る保険料を追納する場合を除く。）に納付すべき額は、別表第四の上欄に掲げる区分に応じ、それぞれ一月につき同表の下欄に掲げる額とする。

別表第一

平成十六年四月から平成十七年三月までの月分	一四、七五〇円
平成十七年四月から平成十八年三月までの月分	一四、七九〇円
平成十八年四月から平成十九年三月までの月分	一四、八四〇円
平成十九年四月から平成二十年三月までの月分	一四、八八〇円
平成二十年四月から平成二十一年三月までの月分	一五、〇〇〇円
平成二十一年四月から平成二十二年三月までの月分	一五、〇七〇円
平成二十二年四月から平成二十三年三月までの月分	一五、二四〇円
平成二十三年四月から平成二十四年三月までの月分	一五、一三〇円

別表第二

平成十八年七月から平成十九年三月までの月分	一一、一三〇円
平成十九年四月から平成二十年三月までの月分	一一、一五〇円
平成二十年四月から平成二十一年三月までの月分	一一、二五〇円
平成二十一年四月から平成二十二年三月までの月分	一一、二〇〇円
平成二十二年四月から平成二十三年三月までの月分	一一、五〇〇円
平成二十三年四月から平成二十四年三月までの月分	一一、二四〇円

別表第三

平成十六年四月から平成十七年三月までの月分	七、二七〇円
平成十七年四月から平成十八年三月までの月分	七、二九〇円
平成十八年四月から平成十九年三月までの月分	七、四二〇円
平成十九年四月から平成二十年三月までの月分	七、四四〇円
平成二十年四月から平成二十一年三月までの月分	七、五〇〇円
平成二十一年四月から平成二十二年三月までの月分	七、五四〇円
平成二十二年四月から平成二十三年三月までの月分	七、六七〇円
平成二十三年四月から平成二十四年三月までの月分	七、五六〇円